



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 富士通株式会社
 コード番号 6702 URL <http://www.fujitsu.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月2日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

上場取引所 東名

(氏名) 田中 達也
 (氏名) 山守 勇

TEL 03-6252-2175

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	四半期包括利益合計額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
29年3月期第1四半期	986,553	△7.4	△11,219	—	△13,228	—	△15,211	—	△14,054	△99,014
28年3月期第1四半期	1,065,081	△0.3	△27,318	—	△16,819	—	△17,600	—	△18,903	△15,672

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△6.79	△6.84
28年3月期第1四半期	△9.14	△9.25

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,008,695	806,971	679,844	22.6
28年3月期	3,226,303	926,240	782,782	24.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,600,000	△2.9	120,000	△0.5	85,000	△2.0
						41.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	2,070,018,213 株	28年3月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,196,652 株	28年3月期	1,189,496 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	2,068,823,076 株	28年3月期1Q	2,068,923,968 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、8月2日に四半期報告書を提出する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、【添付資料】7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の文中において、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間を当第1四半期、前年同期四半期連結累計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第1四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【第1四半期の決算概況】

(単位:億円)

	2015年度 第1四半期 〔2015年4月1日～ 2015年6月30日〕	2016年度 第1四半期 〔2016年4月1日～ 2016年6月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
売上収益	10,650	9,865	△785	△7.4
営業利益	△273	△112	160	-
[ビジネスモデル変革費用]	[△44]	[-]	[44]	-
(営業利益率)	(△2.6%)	(△1.1%)	(1.5%)	
金融損益	18	△40	△58	-
持分法による投資利益	86	20	△66	△76.4
税引前四半期利益	△168	△132	35	-
親会社所有者帰属 四半期利益	△189	△140	48	-

【損益の状況】

売上収益は9,865億円と、前年同期比785億円の減収となりました。国内は3.4%の減収です。サービスはシステムインテグレーションやアウトソーシングを中心に伸長しましたが、携帯電話やLSIが減収となりました。海外は12.7%の減収です。欧米向けのインフラサービスや、北米向けネットワークプロダクトが売上減となったほか、為替影響を受けました。前年同期と比較し、米国ドル、英国ポンドなどに対し円高が進行したことにより、売上収益は前年同期比で約450億円減少しております。海外売上比率は40.1%と為替影響もあり前年同期比2.5ポイント減少しました。

営業利益は112億円の損失と、前年同期比160億円の改善となりました。LSIなどの減収影響はあったものの、国内サービスの増収効果や、パソコンや携帯電話でのコストダウンや費用効率化のほか、前年同期に国内ネットワーク事業で従業員の再配置等に係る一時費用を負担していた影響もあり改善しました。

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は40億円の損失と、前年同期比58億円の悪化となりました。当第1四半期末での急速な円高進行に伴う為替差損の計上によります。持分法による投資利益は20億円と、前年同期比66億円の減益となりました。前年同期には中国の深圳証券取引所に上場している関連会社の公募増資に伴う一時利益の計上があったことなどによります。

この結果、税引前四半期利益は132億円の損失と、前年同期比35億円の改善となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は140億円の損失と、前年同期比48億円の改善となりました。

【事業別セグメントの状況】

①セグメント情報

(単位：億円)

		2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比	
		〔2015年4月1日～ 2015年6月30日〕	〔2016年4月1日～ 2016年6月30日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	7,188	6,727	△460	△6.4
	国 内	4,231	4,304	72	1.7
	海 外	2,957	2,423	△533	△18.0
	営業利益 (営業利益率)	△40 (△0.6%)	71 (1.1%)	111 (1.7%)	-
サービス	売上収益	6,112	5,783	△329	△5.4
	国 内	3,506	3,613	106	3.0
	海 外	2,606	2,169	△436	△16.7
	営業利益 (営業利益率)	99 (1.6%)	150 (2.6%)	50 (1.0%)	51.3
システム プラット フォーム	売上収益	1,076	944	△131	△12.2
	国 内	724	690	△33	△4.7
	海 外	351	253	△97	△27.7
	営業利益 (営業利益率)	△139 (△13.0%)	△78 (△8.4%)	60 (4.6%)	-
ユビキタス ソリューション	売上収益	2,432	2,198	△233	△9.6
	国 内	1,551	1,392	△159	△10.3
	海 外	881	806	△74	△8.5
	営業利益 (営業利益率)	△76 (△3.1%)	46 (2.1%)	122 (5.2%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	1,499	1,300	△198	△13.3
	国 内	738	567	△171	△23.2
	海 外	760	732	△27	△3.6
	営業利益 (営業利益率)	107 (7.1%)	△11 (△0.9%)	△119 (△8.0%)	-
その他/ 消去又は全社	売上収益	△469	△361	108	-
	営業利益	△263	△217	46	-
連 結	売上収益	10,650	9,865	△785	△7.4
	国 内	6,116	5,907	△209	△3.4
	海 外	4,533	3,958	△575	△12.7
	営業利益 (営業利益率)	△273 (△2.6%)	△112 (△1.1%)	160 (1.5%)	-

海外売上比率	42.6%	40.1%	△2.5%
--------	-------	-------	-------

②主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比	
	〔2015年4月1日～ 2015年6月30日〕	〔2016年4月1日～ 2016年6月30日〕		増減率(%)
テクノロジーソリューション	7,188	6,727	△460	△6.4
サービス	6,112	5,783	△329	△5.4
ソリューション/S I	2,113	2,115	2	0.1
インフラサービス	3,999	3,667	△332	△8.3
システムプラットフォーム	1,076	944	△131	△12.2
システムプロダクト	551	531	△20	△3.6
ネットワークプロダクト	524	413	△111	△21.2
ユビキタスソリューション	2,432	2,198	△233	△9.6
パソコン/携帯電話	1,516	1,259	△256	△16.9
モバイルウェア	916	939	22	2.5
デバイスソリューション	1,499	1,300	△198	△13.3
L S I	805	637	△168	△20.9
電子部品	697	666	△31	△4.5

- (注) 1. 各セグメントの売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。
2. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。
3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

テクノロジーソリューション

売上収益は6,727億円と、前年同期比6.4%の減収になりました。国内は1.7%の増収です。サービスは、システムインテグレーションが金融分野向けの大型プロジェクト商談がピークを超えたものの、産業・流通分野や、通信キャリア向けが伸長し増収となりました。インフラサービスもアウトソーシングを中心に増収となりました一方、システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが顧客のインフラハードへの投資抑制により減収となりました。海外は18%の減収になりました。サービスは、為替影響を受けたほか、欧州、米国向けが低調で減収となりました。システムプラットフォームは、北米向け光伝送システムが通信キャリアの投資抑制が続き減収になりました。

営業利益は71億円と、前年同期比111億円の改善になりました。サービスは海外向けを中心とした減収影響はあるものの国内外ともに採算改善が進み増益となりました。システムプラットフォームは、サーバ関連がPCサーバを中心に採算改善が進んだほか、ネットワークプロダクトは、減収影響はあるものの前年同期に計上したビジネスモデル変革費用(国内事業の従業員再配置等に係る一時費用)44億円の負担減の影響に加え、固定費低減効果により改善しました。

ユビキタスソリューション

売上収益は2,198億円と、前年同期比9.6%の減収になりました。国内は10.3%の減収です。携帯電話は、買い替えサイクル長期化もありハイエンド機種を中心に前年同期からは大幅な売上減となりました。パソコンは法人向けは堅調だったものの、個人向けが低調で減収となりました。一方、モバイルウェアは増収となりました。海外は8.5%の減収になりましたが、為替影響を除けば、ほぼ前年同期並みでした。欧州向けパソコンが減収となりましたが、モバイルウェアが欧州を中心に伸長しました。

営業利益は46億円と、前年同期比122億円の改善となりました。パソコンは、米国ドルに対する円高の進行により国内拠点で部材コストダウンが進んだほか、費用効率化により改善しました。携帯電話は、減収影響はあるもののコストダウンや費用効率化により改善しました。モバイルウェアは増収効果により増益になりました。

デバイスソリューション

売上収益は1,300億円と、前年同期比13.3%の減収になりました。

営業利益は11億円の損失と、前年同期比119億円の悪化となりました。LSIは、スマートフォン向けを中心とした減収影響に加え、工場施設の法定点検実施に伴う費用負担や稼働低下の影響を受けました。また、LSI電子部品とともに米国ドルに対する円高進行による減収影響を受けました。

その他／消去又は全社

営業利益は217億円の損失です。費用効率化などにより、前年同期比46億円の改善となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、資本の状況

（単位：億円）

	2015年度末 (2016年3月31日)	2016年度 第1四半期末 (2016年6月30日)	前年度末比
資産合計	32,263	30,086	△2,176
負債合計	23,000	22,017	△983
資本合計	9,262	8,069	△1,192
親会社所有者帰属持分(自己資本)	7,827	6,798	△1,029

〔ご参考〕

現金及び現金同等物	3,808	4,198	390
有利子負債	5,349	5,794	445
ネット有利子負債	1,541	1,595	54
D/E レシオ	0.68倍	0.85倍	0.17倍
ネットD/E レシオ	0.20倍	0.23倍	0.03倍
親会社所有者帰属持分比率(自己資本比率)	24.3%	22.6%	△1.7%

当第1四半期末の資産合計は3兆86億円と、前年度末から2,176億円減少しました。前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことにより、売上債権が減少しました。

負債合計は2兆2,017億円と、前年度末から983億円減少しました。仕入債務は前年度末に集中した売上に対応する支払いにより減少したほか、その他の債務が賞与の支給により減少しました。有利子負債は5,794億円と、運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどにより445億円増加しました。

資本合計は8,069億円と、前年度末から1,192億円減少しました。金利低下に伴う割引率引下げなどにより確定給付制度の積立状況が悪化し、利益剰余金が減少しました。また、円高が進行したことにより在外営業活動体の換算差額が減少し、その他の資本の構成要素も減少しました。

なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は22.6%と前年度末から1.7ポイント減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	2015年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	293	620	326
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△283	△384	△100
I+II フリー・キャッシュ・フロー	9	236	226
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	121	268	146
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,783	4,198	415

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは620億円のプラスと、前年同期からは326億円の収入増となりました。税引前四半期利益が改善したほか、運転資本も改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローはデータセンター設備などへの投資により384億円のマイナスとなりました。前年同期からは100億円の支出増となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは236億円のプラスと、前年同期からは226億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、268億円のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどにより、前年同期からは146億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は前年度末から390億円増加し、4,198億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

2016年度の通期の業績見通しについては、前回予想（2016年4月28日）から変更はありません。

[通期]	2015年度 (実績)	2016年度 (予想)	前回 (4月) 予想比	(単位:億円)	
				前年度比	増減率(%)
売上収益	47,392	46,000	-	△1,392	△2.9
営業利益	1,206	1,200	-	△6	△0.5
[ビジネスモデル変革費用]	[△415]	[△450]	-	[△34]	-
(営業利益率)	(2.5%)	(2.6%)	(-%)	(0.1%)	
親会社所有者帰属 当期利益	867	850	-	△17	△2.0

<売上収益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	32,833	32,100	-	△733	△2.2
サービス	27,651	26,900	-	△751	△2.7
システムプラットフォーム	5,181	5,200	-	18	0.4
ユビキタスソリューション	10,409	10,000	-	△409	△3.9
デバイスソリューション	6,039	5,650	-	△389	△6.4
その他/消去又は全社	△1,888	△1,750	-	138	-
連結計	47,392	46,000	-	△1,392	△2.9

<営業利益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	[△359] 1,862	2,450	-	[359] 587	31.6
サービス	[△191] 1,639	1,950	-	[191] 310	19.0
システムプラットフォーム	[△167] 223	500	-	[167] 276	124.1
ユビキタスソリューション	[△56] △76	140	-	[56] 216	-
デバイスソリューション	303	60	-	△243	△80.3
その他/消去又は全社	△883	[△450] △1,450	[-]	[△450] △566	-
連結計	[△415] 1,206	[△450] 1,200	[-]	[△34] △6	△0.5

※括弧内はビジネスモデル変革費用

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記番号	前年度末 (2016年 3月31日)	当第1四半期末 (2016年 6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		380,810	419,890
売上債権		984,630	716,700
その他の債権		93,963	84,477
棚卸資産		298,849	328,165
その他の流動資産		79,876	92,754
(小計)		1,838,128	1,641,986
売却目的で保有する資産		5,735	5,735
流動資産合計		1,843,863	1,647,721
非流動資産			
有形固定資産		616,474	611,579
のれん		40,255	40,657
無形資産		164,292	160,823
持分法で会計処理されている投資		106,026	103,636
その他の投資		155,010	149,187
繰延税金資産		162,812	173,901
その他の非流動資産		137,571	121,191
非流動資産合計		1,382,440	1,360,974
資産合計		3,226,303	3,008,695
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		622,334	510,488
その他の債務		422,672	341,719
社債、借入金及びリース債務		144,667	190,474
未払法人所得税		18,772	8,200
引当金		57,319	44,718
その他の流動負債		181,279	210,213
流動負債合計		1,447,043	1,305,812
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務		387,882	386,931
退職給付に係る負債		383,978	432,871
引当金		33,353	35,280
繰延税金負債		5,224	5,011
その他の非流動負債		42,583	35,819
非流動負債合計		853,020	895,912
負債合計		2,300,063	2,201,724
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		233,896	232,232
自己株式		△627	△629
利益剰余金		155,930	84,438
その他の資本の構成要素		68,958	39,178
親会社の所有者に帰属する持分合計		782,782	679,844
非支配持分		143,458	127,127
資本合計		926,240	806,971
負債及び資本合計		3,226,303	3,008,695

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)	当第1四半期 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日)
売上収益		1,065,081	986,553
売上原価		△814,030	△740,878
売上総利益		251,051	245,675
販売費及び一般管理費		△272,354	△256,662
その他の損益		△6,015	△232
営業利益		△27,318	△11,219
金融収益		3,422	3,144
金融費用		△1,573	△7,194
持分法による投資利益		8,650	2,041
税引前四半期利益		△16,819	△13,228
法人所得税費用		△781	△1,983
四半期利益		△17,600	△15,211
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		△18,903	△14,054
非支配持分		1,303	△1,157
合計		△17,600	△15,211
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益（円）		△9.14	△6.79
希薄化後1株当たり四半期利益（円）		△9.25	△6.84

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記番号	前第1四半期 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日)	当第1四半期 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日)
四半期利益		△17,600	△15,211
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△8,463	△51,120
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		8,626	△26,765
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△108	271
売却可能金融資産		1,419	△2,975
持分法適用会社のその他の包括利益持分		454	△3,214
		10,391	△32,683
税引後その他の包括利益		1,928	△83,803
四半期包括利益		△15,672	△99,014
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		△18,530	△92,997
非支配持分		2,858	△6,017
合計		△15,672	△99,014

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期（自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2015年 4月 1日残高	324,625	233,432	△547	130,741	101,838	790,089	144,308	934,397
四半期利益				△18,903		△18,903	1,303	△17,600
その他の包括利益					373	373	1,555	1,928
四半期包括利益	—	—	—	△18,903	373	△18,530	2,858	△15,672
自己株式の取得			△29			△29		△29
剰余金の配当				△8,276		△8,276	△1,832	△10,108
利益剰余金への振替				△9,663	9,663	—		—
非支配持分の取得及び売却による増減額		△3				△3	△223	△226
その他				1		1		1
2015年 6月30日残高	324,625	233,429	△576	93,900	111,874	763,252	145,111	908,363

当第1四半期（自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2016年 4月 1日残高	324,625	233,896	△627	155,930	68,958	782,782	143,458	926,240
四半期利益				△14,054		△14,054	△1,157	△15,211
その他の包括利益					△78,943	△78,943	△4,860	△83,803
四半期包括利益	—	—	—	△14,054	△78,943	△92,997	△6,017	△99,014
自己株式の取得			△4			△4	△1	△5
自己株式の処分			2			2		2
剰余金の配当				△8,275		△8,275	△1,713	△9,988
利益剰余金への振替				△49,163	49,163	—		—
非支配持分の取得及び売却による増減額		△1,664				△1,664	△8,600	△10,264
2016年 6月30日残高	324,625	232,232	△629	84,438	39,178	679,844	127,127	806,971

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前第1四半期 （自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日）	当第1四半期 （自 2016年 4月 1日 至 2016年 6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		△16,819	△13,228
減価償却費、償却費及び減損損失		44,924	42,159
引当金の増減額（△は減少）		△39	△9,882
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△1,802	△344
受取利息及び受取配当金		△2,434	△2,294
支払利息		1,275	1,119
持分法による投資損益（△は益）		△8,650	△2,041
売上債権の増減額（△は増加）		202,954	243,018
棚卸資産の増減額（△は増加）		△53,470	△36,305
仕入債務の増減額（△は減少）		△84,627	△93,362
その他		△39,909	△45,340
小計		41,403	83,500
利息の受取額		341	332
配当金の受取額		2,681	2,773
利息の支払額		△1,628	△1,294
法人所得税の支払額		△13,450	△23,269
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,347	62,042
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△36,882	△39,430
売却可能金融資産の売却による収入		174	1,102
その他		8,322	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,386	△38,402
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額（△は減少）		34,074	48,565
長期借入金及び社債の発行による収入		—	2,394
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△7,605	△125
リース債務の支払額		△3,854	△3,514
親会社の所有者への配当金の支払額		△8,276	△8,275
非支配持分の取得による支出		△228	△10,267
その他		△1,978	△1,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,133	26,802
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		13,094	50,442
現金及び現金同等物の期首残高		362,028	380,810
現金及び現金同等物の為替変動による影響		3,248	△11,362
現金及び現金同等物の四半期末残高		378,370	419,890

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。